

学校法人瓜生山学園寄附行為

昭和26年2月23日制定

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人瓜生山学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を京都市左京区北白川瓜生山2番地116号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

京都芸術大学	大学院	芸術研究科 芸術研究科(通信教育)
	芸術学部	アートプロデュース学科 歴史遺産学科 美術工芸学科 空間演出デザイン学科 情報デザイン学科 環境デザイン学科 映画学科 舞台芸術学科 こども芸術学科 キャラクターデザイン学科 プロダクトデザイン学科 マンガ学科 文芸表現学科

通信教育部	芸術学部 芸術学科 美術科 デザイン科 芸術教養学科
-------	----------------------------------------

京都芸術デザイン専門学校 商業実務専門課程
京都文化日本語学校
京都芸術大学附属高等学校 通信制課程(広域)普通科

(付随事業)

第 4 条の2 この法人は、この法人が行う教育研究事業に付随する事業として、次に掲げる保育所を設置する。

(1) 認可保育園こども芸術大学

第 3 章 役員及び理事会

(役員)

第 5 条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 9人以上12人以内

(2) 監事 2人以上3人以内

2 理事のうち一人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事長以外の理事のうち一人を専務理事とすることができ、理事総数の過半数の議決により選任する。専務理事の職を解任するときも、同様とする。

4 理事長及び専務理事以外の理事のうち三人以内を常務理事とすることができ、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第 6 条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 学長

(2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 3人以上4人以内

(3) 学識経験者のうち理事会において選任した者 5人以上7人以内

2 前項第1号及び第2号の理事は、学長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第 7 条 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員任期)

第 8 条 役員（第6条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ）の任期は、2年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務（理事長にあっては、その職務を含む。）を行う。

(役員補充)

第 9 条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第10条 役員が次の各号の1つに該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決によりこれを解任することがで

きる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為にいちじるしく違反したとき
 - (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
 - (3) 職務上の義務にいちじるしく違反したとき
 - (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき
- 2 役員は、次の事由によって退任する
- (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 死亡
 - (4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事長、専務理事、常務理事の職務)

- 第11条 理事長は、法令及びこの寄附行為に規定する職務を行い、この法人内部の事務を総括し、この法人の業務について、この法人を代表する。
- 2 専務理事は前項に定める理事長の職務を補佐するほか、理事長の命を受けて理事会において承認された事項を執行し、この法人の業務について、この法人を代表する。
 - 3 常務理事は前項に定める理事長及び専務理事の職務を補佐するほか、理事長の命を受けて理事会において承認された事項を執行する。

(理事の代表権の制限)

- 第12条 理事長、専務理事以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

- 第13条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、専務理事が、専務理事を置かないときはあらかじめ理事会の同意を得て理事長の指名する理事が、その職務を代行し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

- 第14条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。
- (1) この法人の業務を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後二月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
 - (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
 - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
 - (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為

をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

- 第15条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。
- 2 理事会はこの法人の業務を決定し、理事の職務の執行を監督する。
 - 3 理事会は、理事長が招集する。
 - 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
 - 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
 - 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
 - 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
 - 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
 - 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
 - 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
 - 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
 - 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
 - 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

- 第16条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

- 第17条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について議事録を作成しなければならない。
- 2 議事録には、議長及び出席理事のうちから互選された理事2人以上が署名捺印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
 - 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

- 第18条 この法人に、評議員会を置く。
- 2 評議員会は、19人以上25人以内とし、現に在職する理事数の二倍を超える人数の評議員をもって組織する。

- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第19条 第17条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員2人以上」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第20条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分。
- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第21条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第22条 評議員は次の各号に掲げる者とする。

- (1) 学長
- (2) この法人の職員で理事会において推薦された者の中から、評議員会において選任し

た者 6人以上8人以内

(3) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものの中から理事会において選任した者 3人以上4人以内

(4) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 9人以上12人以内

2 前項第1号及び第2号に規定する評議員は、学長又はこの法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

第23条 評議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第24条 評議員が次の各号の1つに該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為にいちじるしく違反したとき。

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(3) 職務上の義務にいちじるしく違反したとき。

(4) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は、次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

第5章 資産及び会計

(資産)

第25条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第26条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入される財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第27条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第28条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第29条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入、その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第30条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第31条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- 2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上10年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第32条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第33条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

- 2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付および閲覧)

第34条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。)を作成しなければならない。

- 2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第35条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- (2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(個人の住所に係る記載の部分を除く。)を作成したとき これらの書類の内容
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

(役員報酬)

第36条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第37条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第38条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第39条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第40条 この法人が解散した場合(合併又は破産によって解散した場合を除く。)における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第41条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第42条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第43条 この法人は、第34条第2項の書類のほか次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書

(2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類

(3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、瓜生山学園の掲示板に掲示して行なう。

(施行細則)

第45条 この寄附行為の施行について細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

(責任の免除)

第46条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

第47条 理事（理事長、専務理事、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

附則

第1 本寄附行為は設立登記の日より効力を発生する。

第2 この法人の設立当初の役員は別紙の通りとする。

附則（昭和26年2月23日 組織変更認可。同年同月26日登記）

この寄附行為はこの法人の組織変更の登記をした日から施行する。

附則（昭和42年6月12日 藤川デザイン学院の設置並びに法人名称を藤川学園に改称する等の一部変更認可。昭和42年10月20日登記）

この寄附行為は昭和42年4月1日から適用する。

附則（昭和49年2月21日 理事、評議員定数を改める一部変更認可。昭和49年3月1日登記）

この寄附行為は昭和49年3月1日から施行する。

附則（昭和49年11月20日 設置する学校2校の校名を改める一部変更認可。昭和50年4月11日登記）

この寄附行為は昭和50年4月1日から施行する。

附則（昭和52年1月20日 京都芸術短期大学の設置等の変更認可。昭和52年1月25日登記）

この寄附行為は昭和52年4月1日から施行する。

附則（昭和54年10月22日 名称を瓜生山学園に改称する等の一部変更認可。昭和54年11月30日登記）

この寄附行為は昭和54年11月30日から施行する。

附則（昭和57年7月7日 理事定数を改める一部変更認可。）

この寄附行為は昭和57年7月7日から施行する。

附則（平成2年12月21日 京都造形芸術大学の設置に係る変更認可。）

この寄附行為は京都造形芸術大学の設置に係る変更認可の日から施行する。

附則（平成2年5月18日 監事定数を改める一部変更認可。）

この寄附行為は監事定数を改める一部変更認可の日から施行する。

附則（平成7年12月22日 京都造形芸術大学大学院の設置に係る変更認可。）

この寄附行為は文部大臣の認可の日（平成7年12月22日）から施行する。

附則（平成9年12月19日 京都造形芸術大学通信教育部設置に係る変更認可、理事、評議員定数を改める一部変更認可。）

この寄附行為は文部大臣の認可の日（平成9年12月19日）から施行する。

附則（平成11年10月22日 京都造形芸術大学芸術学部の学科の設置に係る変更認可。）

この寄附行為は文部大臣の認可の日（平成11年10月22日）から施行する。

附則（平成13年12月20日 京都芸術短期大学の廃止に係る変更認可。）

この寄附行為は文部大臣の認可の日（平成13年12月20日）から施行する。

附則（平成15年6月2日 京都造形芸術大学芸術学部芸術研究・アートプロデュース学科名称変更に係る届出。）この寄附行為は届け出に記載の日（平成16年4月1日）から施行する。

附則（平成16年3月19日 京都造形芸術大学芸術学部芸術表現・アートプロデュース学科設置に係る届出。）平成16年2月10日理事会議決のこの寄附行為は、平成16年4月1日から施行する。

附則（平成16年8月19日 役員、常務理事の職務、理事の代表権の制限、理事長職務の代理等、議事録の各条項を改める一部変更認可。）この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成16年8月19日）から施行する。

附則（平成17年12月16日 目的、役員、監事の選任及び職務、役員の解任及び退任、理事会、業務の決定の委任、理事長、常務理事の職務、諮問事項、評議員の解任及び退任、積立金の保管、会計、予算及び事業計画、財産目録等の備付、残余財産の帰属者、寄附行為の変更の各条項を改める一部変更認可。）この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成17年12月16日）から施行する。

附則（平成18年5月9日 京都造形芸術大学芸術学部芸術学科、美術科、デザイン科の廃止に係る届出）この寄附行為は、理事会承認の日（平成18年5月9日）から施行する。

附則（平成18年11月30日 京都造形芸術大学大学院芸術研究科（通信教育）の設置に係る変更認可。）この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成18年11月30日）から施行する。

附則（平成18年4月6日の京都造形芸術大学芸術学部美術・工芸学科の名称変更ならびに平成18年4月25日の京都造形芸術大学芸術学部映画学科、舞台芸術学科、こども芸術学科、キャラクターデザイン学科の設置の届出）この寄附行為は、理事会承認の日（平成18年12月5日）から施行する。

附則（平成20年12月8日 理事定数・評議員定数の各条項を改める一部変更認可）この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成20年12月8日）から施行する。

（理事・評議員定数変更に関する経過措置）

改正後の学校法人瓜生山学園寄附行為第5条第1項及び第6条第1項第3号並びに第17条第2項及び第21条第1項第4号の規定により新たに選任された理事及び評議員の任期については、第8条第1項及び第22条第1項の規定に係わらず、平成21年6月10日までとする。

附則（平成22年1月7日 役員、専務理事・常務理事の職務、理事の代表権の制限、理事長職務の代理等の各条項を改める一部変更認可）この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成22年1月7日）から施行する。

附則（平成22年6月29日の京都造形芸術大学芸術学部プロダクトデザイン学科、マンガ学科設置の届出ならびに平成22年9月27日の京都造形芸術大学芸術学部文芸表現学科設置の届出）この寄附行為は、学則変更日（平成23年4月1日）から施行する。

附則（平成24年8月29日の京都造形芸術大学通信教育部芸術教養学科設置の届出）この寄附行為は、学則変更日（平成25年4月1日）から施行する。

附則（平成25年1月4日の学校法人京都国際観光文化学院との法人合併等に係る変更認可）この寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。

附則（平成25年3月25日 京都造形芸術大学芸術学部映像・舞台芸術学科の廃止に係る届出）

この寄附行為は、理事会承認の日（平成25年3月25日）から施行する。

附則（平成25年4月22日 京都造形芸術大学芸術学部芸術表現・アートプロデュース学科名称変更に係る届出）この寄附行為は届出に記載の日（平成26年4月1日）から施行する。

附則（平成27年3月31日の役員、理事の選任、評議員会、評議員の選任の各条項を改める一部変更認可）この寄附行為は、平成27年6月11日から施行する。

附則（平成29年8月22日 資産総額の変更登記の期限を改める一部変更認可）この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成29年8月22日）から施行する。

附則（平成31年1月25日 京都造形芸術大学附属高等学校通信制課程（広域）普通科の設置に係る変更認可）

この寄附行為は、文部科学大臣の認可のあった日（平成31年1月25日）から施行する。

附則（平成31年3月19日 認可保育園こども芸術大学の設置に係る変更認可）

この寄附行為は、文部科学大臣の認可のあった日（平成31年3月19日）から施行する。

附則（令和元年8月27日 大学名称変更に係る届出）

この寄附行為は、届出に記載の日（令和2年4月1日）から施行する。

附則（令和元年12月3日 附属高等学校名称変更に係る届出）

この寄附行為は、届出に記載の日（令和2年4月1日）から施行する。

附則（私立学校法改正に伴う寄附行為の変更）

令和2年3月24日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。